

平成25年度補正 定置用リチウムイオン蓄電池 導入支援事業費補助金

交付申請の手引き

共同申請用

« 申請者は特に以下の点に留意して申請を行ってください。 »

- 応募要領に記載されている内容をよく理解したうえで、申請を行ってください。
- 申請に関しては、一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下、「S I I」という。）ホームページの「よくあるご質問」もご覧ください。
- 補助金の申請者がS I Iに提出する書類は、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- 提出書類を全て揃えたうえで、申請書を提出してください。
- 申請書類一式の写し（コピー）を必ず保管してください。

交付申請の提出期限

平成27年1月31日（土）

必着

はじめに

申請の提出期限

予約申請

平成26年3月17日（月）～平成26年12月31日（水） 必着

※予約申請の合計額が予算額に達した場合、申請受付期間内であっても予約申請の受付を終了します。

交付申請

平成26年3月17日（月）～平成27年1月31日（土） 必着

補助対象となる機器

S I Iが補助対象機器として認めた蓄電システム

補助対象機器は未使用品に限ります。補助対象機器の一覧については、S I Iのホームページで確認してください。（<http://sii.or.jp/>）

補助金交付の対象者

日本国内において、S I Iが認める蓄電システムを設置し、使用する以下のもの

- ・個人（個人事業主含む）
- ・法人

※リース等により設置する場合は、所有権者となる法人が主体となり共同で申請してください。

補助額（補助率）

蓄電システムの購入金額と、機器毎に定められた目標価格（B値）との差額の2/3以内

蓄電システム購入金額が、機器毎に定められた基準価格（A値）に対して

- ①上回る場合、【購入金額－機器毎の目標価格（B値）】の1/3を補助
- ②同等もしくは下回る場合、【購入金額－機器毎の目標価格（B値）】の2/3を補助
- ③下回り、且つ補助額が購入金額の1/3を下回る場合は、購入金額の1/3を補助

※機器毎の目標価格（B値）および基準価格（A値）についてはS I Iのホームページで確認してください。

※審査により、補助額が減額される場合があります。

補助上限額

【個人・法人】	1住宅あたり	上限100万円
【法人】	1事業所あたり	上限1億円

補助金申請方法

『予約申請』と『交付申請』の2段階

- ①『予約申請』は契約・購入、設置前に「補助金予約申請書」（以下、「予約申請書」という。）をS I Iへ提出し、S I Iから「予約決定通知書」を受領してください。
- ②『交付申請』は、補助対象機器の設置・引渡しの完了、及び補助対象費用の支払いが完了した後、「交付申請書 兼完了報告書 兼取得財産等明細表」（以下、「交付申請書」という。）をS I Iへ提出し、「交付決定通知書 兼補助金の額の確定通知書」（以下、「交付決定通知書」という。）を受領してください。

補助金申請の流れ

補助金交付（支払い）までの流れ

蓄電システムの選定

予約申請

予約決定

予約決定通知書の受け取り

予約申請

蓄電システムの契約・購入、設置

蓄電システム代金の完済

交付決定

交付決定通知書の受け取り

補助金受け取り

交付申請

蓄電システムを契約・購入、設置
※予約決定通知書を受け取った後にしてください。

設置工事～設置完了

以下、リース会社等による申請作業となります。

交付申請に必要な書類の手配
※交付申請書はS I Iホームページよりダウンロードしてください。

交付申請書の記入



交付申請書のコピーを保管

S I Iにて交付申請書類を審査

交付決定

交付決定通知書の受け取り

補助金受け取り

交付申請に必要な書類

1. 対象機器所有者にご記入いただく書類

必ず下記2,3の書類を用意した上で記入してください。

様式 1

補助金交付申請書
兼 実績報告書
兼 取得財産等明細表

詳細は
P.6

様式 2

補助金及び
交付申請に
関する同意書

詳細は
P.7

様式 3

補助金振込口座
登録用紙

詳細は
P.8

様式 5

蓄電システム
リース料金計算書

詳細は
P.10
P.11

2. 販売先、設置・施工会社にてご記入いただく書類

様式 4

蓄電システム
領収金額内訳書

詳細は
P.9

様式 6

設置・引渡し
完了証明書

詳細は
P.12

交付申請に必要な書類

3.対象機器所有者にご用意いただく書類

様式 7

領収書
(コピー)

詳細は
P.13

領収書(コピー)貼り付け台紙

●領収書(コピー)貼り付け欄

●以下の内容がはっきりわかるもののコピーを貼り付けてください。

- 宛先 ※申請書と異なること
- 発行者名
- 発行者の捺印
- 購入日
- 蓄電システムメーカー名
- 蓄電システムパッケージ型番
- 支払金額
- 補助対象機器単体の金額(税別)

【添付書類が大きなサイズである場合】
B4用紙、A3用紙等添付書類が貼り付け欄より大きい場合は、下記のように書類を折り、この貼り付け台紙の裏面に重ねてホチキスで留めてください。

※B4用紙(縦)の端に合わせて折ってください

※B4用紙(横)の端に合わせて折ってください

様式 8

リース契約書

詳細は
P.13

蓄電システム リース契約書等(コピー)貼り付け台紙

●蓄電システムリース契約書等(コピー)貼り付け欄

●宛先、リース事業者名、蓄電システムメーカー名、蓄電システム(パッケージ)型番、リース金額、リース契約日、リース開始日、リース終了日、リース期間がはっきりわかるようコピーして、貼り付けてください。

【添付書類が大きなサイズである場合】
B4用紙、A3用紙等添付書類が貼り付け欄より大きい場合は、下記のように書類を折り、この貼り付け台紙の裏面に重ねてホチキスで留めてください。

※B4用紙(縦)の端に合わせて折ってください

※A4用紙(横)の端に合わせて折ってください

様式 9

蓄電システム
保証書(コピー)

詳細は
P.14

蓄電システム 保証書(コピー)貼り付け台紙

●購入時、または設置時に発行した保証書の内容を複製の上、コピーを貼り付けてください。

●製品メーカー名、蓄電システム(パッケージ)型番、蓄電システム製造番号がはっきりわかるようコピーして、貼り付けてください。

【添付書類が大きなサイズである場合】
B4用紙、A3用紙等添付書類が貼り付け欄より大きい場合は、下記のように書類を折り、この貼り付け台紙の裏面に重ねてホチキスで留めてください。

※B4用紙(縦)の端に合わせて折ってください

※A4用紙(横)の端に合わせて折ってください

様式 10

蓄電システム
設置後写真

詳細は
P.14

蓄電システム 設置写真貼り付け台紙

●設置した蓄電システムを撮影し、写真を貼り付けてください。

【添付書類が大きなサイズである場合】
B4用紙、A3用紙等添付書類が貼り付け欄より大きい場合は、下記のように書類を折り、この貼り付け台紙の裏面に重ねてホチキスで留めてください。

※B4用紙(縦)の端に合わせて折ってください

※A4用紙(横)の端に合わせて折ってください

様式 11

蓄電システム
銘板写真

詳細は
P.15

蓄電システム 銘板写真貼り付け台紙

●設置した蓄電システムの銘板を撮影し、写真を貼り付けてください。

【添付書類が大きなサイズである場合】
B4用紙、A3用紙等添付書類が貼り付け欄より大きい場合は、下記のように書類を折り、この貼り付け台紙の裏面に重ねてホチキスで留めてください。

※B4用紙(縦)の端に合わせて折ってください

※A4用紙(横)の端に合わせて折ってください

様式 12

通帳・口座証明書
(コピー)

詳細は
P.16

通帳・口座証明書(コピー)貼り付け台紙

●通帳の裏面、または口座証明書の裏面をコピーして、この貼り付け台紙の裏面に重ねて貼り付けてください。

【添付書類が大きなサイズである場合】
B4用紙、A3用紙等添付書類が貼り付け欄より大きい場合は、下記のように書類を折り、この貼り付け台紙の裏面に重ねてホチキスで留めてください。

※B4用紙(縦)の端に合わせて折ってください

※A4用紙(横)の端に合わせて折ってください

交付申請書類 記入のご案内

様式1 補助金交付申請書 兼 実績報告書 兼 取得財産等明細表

各書類を参照しながら、抜け漏れ、間違いの無いように記入してください。

※虚偽の申請と認められるものは申請を受けつけません。

必須項目

交付申請 共同申請用 LIB		SII 使用種	管理番号	様式1 (交付)
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿				
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金				
補助金交付申請書 兼 実績報告書 兼 取得財産等明細表		1	記入日	平成 26 年 4 月 21 日
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第7条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請するとともに補助事業の完了報告、あわせて補助申請金額を以下のとおり請求し、本補助金交付申請書兼実績報告書兼取得財産等明細表の写しを取得財産管理台帳とします。				
2	予約決定番号	1 2 3 4 5 6 7 8		
3	対象機器所有者様情報	フリガナ カブシキガイシャケンキョウキョウソクリース		
3	法人名	株式会社環境共創リース		
4	法人住所 (書類送付先)	フリガナ トウキョウト チュウオウク キンゾ 〒123 - 4567 東京 中央 市 区 町 銀座10-11-12 ※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 築地ビル10階		
4	法人担当者情報	フリガナ マルマルシデン マルマルエイギョウ 支店 部番号 ○○支店 ○○営業部 フリガナ キョウトウ シロウ 担当者氏名 共同 次郎	フリガナ	フリガナ
4	携帯番号	(090) 1234 - ××××	電話番号	(03) 5565 - ××××
5	対象機器(車)仕様情報	電システムの使用者について該当するものにチェックしてください。		
5	使用者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人		
6	使用者区分が個人の場合、下記に記入してください。	フリガナ カンキョウ タロウ 氏名 太郎	使用者区分が法人の場合、下記に記入してください。	フリガナ 法人名 フリガナ 担当者名
6	使用者氏名	電話番号 (080) 7676 - ××××	電話番号	() -
7	電システムの設置場所について該当するものにチェックしてください。	工事区分 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築 建物種別 <input type="checkbox"/> 商業所、集合住宅(共用部分) <input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅、集合住宅(専有部分) ※社宅等を含む		
8	蓄電システムの設置場所住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ツキシガオカ 〒123 - 7854 東京 中央 市 区 町 築地ヶ丘20-21-22 ※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。		
9	リース契約開始日	平成 26 年 4 月 20 日 ~	リース契約期間	72 ヶ月 ※対象区分制限期間(72ヶ月以上のリース期間を設定すること)
10	設置機器(補助金)情報 (詳細な補助金計算方法については応募要項を確認してください。) のホームページ上の「補助金計算」ページを参照して記入してください。	メーカー名 株式会社○○電機 パッケージ型番 ABC-1234		
11	※1台あたりの金額を記入してください。(円単位で正確に記入してください。)	設置機器金額 (1台あたり) 1 5 0 0 0 0 0 0 円 (税抜)	※蓄電システム領収金額内訳書(様式4)を参照して記入してください。	
12	A 補助申請金額 (1台あたり) 5 0 6 6 6 6 6 6 円	B 設置台数 1 台	※「補助申請金額(1台あたり)×「設置台数」の金額を記入してください。	
A × B =		補助申請金額 (合計) 5 0 6 6 6 6 6 6 円		
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。				
※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。				

- 必ず記入日を記入してください。
- SIIから送付された予約決定通知書に記載されている予約決定番号を必ず記入してください。
- 予約申請書の【様式1】と同じ内容を記入してください。
※(株)など略表示は使わないでください。
- 交付決定通知書等の通知物が法人住所に送られます。
※法人担当者情報欄も漏れなく記入してください。
- 該当する項目の□に必ずチェックしてください。
- 予約申請書の【様式1】と同じ内容を記入してください。
- 該当する項目の□に必ずチェックしてください。
- 予約申請時に確定していなかった場合、確定した設置場所住所を記入してください。
- リース契約期間を記入してください。
リース契約期間は財産処分制限期間である72ヶ月(6年)以上のリース契約期間であるかご確認ください。
- 販売先からの「蓄電システム 領収金額内訳書(様式4)」を参照のうえ、「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。
※SIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることを確認してください。

12 予約決定通知書に記載されている予約決定金額を記入してください。蓄電システムの購入金額が、予約決定時から変更になった場合、SIIホームページ上の
・補助額計算書
・補助額計算機能
を活用して、1台あたりの補助申請金額を計算し記入してください。その後、申請する台数を記入し、補助申請金額の合計を記入してください。
予約決定額を超えた金額を申請することはできません。

11 販売先からの「蓄電システム 領収金額内訳書(様式4)」を参照のうえ、機器単体の金額を記入してください。
※補助対象外の経費(消費税、工事費、運搬費等諸経費)は設置機器金額に含まれないので申請できません。

様式2 補助金及び予約申請に関する同意書

同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承いただいた上で、署名、捺印を
してください。

必須項目

<p>交付申請 共同申請用</p> <p>一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 巖</p>	<p>LIB</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">SII 使用欄</td> <td style="width: 50%;">管理番号</td> </tr> </table>	SII 使用欄	管理番号	<p>様式2 (交付)</p>
SII 使用欄	管理番号				
<p>定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金</p>					
<p>補助金及び交付申請に関する同意書</p>					
<p>定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金の補助金交付申請を行うにあたり、下記の同意事項をよく読み、同意の上、署名・捺印して交付申請書にご提出ください。</p>					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 交付申請:対象機器所有者および対象機器使用者(以下、「申請者」といいます。)は、本補助金の交付規程、応募要項に記載されている内容をすべて承知の上で、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」といいます。))に必要な申請書類をご提出ください。 申請者は、補助対象機器の設置に係る下記すべてのことが完了していることを確認してから交付申請を行ってください。 ①補助金交付申請書に記載された住所に補助対象機器が適切に設置されていること。 ②蓄電池システムの運用(使用)が完了していること。 また、申請者は、提出前に必ず申請書をコピーし、控えておいてください。 2. 補助対象機器の購入・設置:申請者は補助対象機器に係るすべての費用の支払いが完了してから交付申請を行ってください。クレジット等で支払いを行っている場合は、次のいずれかの場合に交付申請を行ってください。なお、住宅ローンの場合は支払い完了前でも申請可能です。 ①包括クレジット(クレジットカード等)の場合・・・クレジット会社等に支払いが完了していること。 ②個別クレジットの場合・・・別途SIIが定める条件を満たしていること。(条件についてはホームページ等を参照) 3. 予約決定前の補助対象機器の契約・購入・設置の禁止:予約決定通知書を受領する前に契約・購入・設置が行われた機器、それが補助対象機器であっても本補助金の交付対象となりません。 4. 重複申請の禁止:申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることができません。 ①本補助金の交付が、すでに上級金額に達している設置場所(住所)に設置する場合。 ②申請案件について他の国庫補助事業等に重複して申請を受けている場合。なお、平成23年度補正定置用リチウムイオン蓄電池導入促進策事業費補助金において交付済みの機器は対象外です。 5. 申請の無効:申請者は、SIIに提出いただく申請書類は、如何なる理由があっても、その内容に虚偽の記載をしてはなりません。申請者が本同意事項およびその他の規約において認められていることを行ない、あるいは行おうとした場合、または調査等により交付対象とみなしなかった場合、SIIはたちちに当該申請を無効とし、当該申請書の返戻における申請書の受け付けを拒否することができます。 6. 債権譲渡の禁止:申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生する当法人に対する債権について、第三者がこれと譲渡、移転、または担保に供することはできません。 7. 取得財産の管理:申請者は、補助金交付後6年以内(取得財産等を処分しよとするとときは、あらかじめ「補助事業財産処分承認申請書」をSIIに提出し、その承認を受けなければならない)とします。取得財産等を処分することにより申請者に収入がある、または収入があると認められるときは、申請者はその収入の一部または全部をSIIに納付するものとします。 8. 申請の変更および取り下げ:申請者は、申請書類の提出から補助金の交付を受けるまでの間、当該申請書に記載する内容に変更が生じた場合または交付申請を取り下げた場合は、速やかにSIIに連絡し、その指示に従わなければならない。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことによりSIIによる申請に係る審査ができない場合、SIIは当該申請書の申請を無効とすることができるものとします。 申請された内容の変更、申請の取り下げまたは申請が無効とされたことよって生じた申請者の不利益はこれ、SIIの故意または重大失に起因する場合は除き、SIIは申請者がこれと一切の責任を負いません。 9. 申請情報の訂正:SIIは、提出された申請書類より申請書の記載内容が明らかに誤った情報であって、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについてSIIによる訂正請求により申請者に対する記載内容の変更指示発行権限を有します。SIIは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負いません。 10. 調査等への協力:SIIは、本事業の適正な実施を図るため、申請者にこれと、必要に応じて電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置場所(住所)への立ち入りを含めた調査等の協力を依頼することがあります。申請者はSIIの求めに応じてこれらの調査等に協力しなければならないものとします。 11. 免責:SIIは、機器の不具合や故障、機器の販売・設置事業者、その他の者と申請者との間に生じたトラブルや損害について、一切の責任を負いません。また、SIIおよびSIIから申請受付業務を委託された者が申請書類を受け取る時点(SIIが定める郵送先)に到着し、SIIによる引き取りを行った時点(をいう。)以前に生じた申請書類の紛失、郵送等の運送等の事故について、SIIはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じる当該申請者の損失はこれと一切の責任を負いません。また住所等の変更について、申請者がSIIにこれと連絡を行わなかったためSIIからの通知物または送付書類が延着、不達となった場合も同様に、SIIは当該通知物または送付書類が、通称到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それと起因して生じる当該申請者の損失はこれと一切の責任、義務を負いません。 12. 個人情報の管理:SIIは、事務局の運営に当たり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとします。SIIは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形でSIIが編成するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することがあります。また、同一の補助対象機器が複数、国から他の補助金を受けられないか、重複受給の調査を行うために利用することがあります。 13. 専断的合意管轄裁判所:本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専断的合意管轄裁判所とします。 14. 事業の内容変更、終了:SIIは、国との協議に基づき、本事業を終了、またはその制度内容の変更を行うことができるものとします。この場合、SIIは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に対し何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIIの故意または重大失による債務不履行等は不法行為に該当するものではない限り、一切の責任を負わないものとします。事業の変更および本同意事項の変更についてはSIIホームページおよびその他の告知物等で変更内容を公表した後は、変更の実態およびその内容を承認したものとみなします。 					
<p>上記の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないこと 1 した上で署名・捺印します。</p>					
<p>▼対象機器所有者の担当者が必ず署名・捺印ください▼</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">対象機器所有者 署名・捺印</td> <td style="width: 50%;">担当名称 共同 次郎</td> </tr> </table>				対象機器所有者 署名・捺印	担当名称 共同 次郎
対象機器所有者 署名・捺印	担当名称 共同 次郎				
<p>申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元大切に保管してください。</p> <p>※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。</p> <p>(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。</p>					

1

対象機器所有者の担当者が直筆で署名し
てください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。

様式3 補助金振込口座登録用紙

通帳・口座証明書(様式12)を参照のうえ、漏れなく記入してください。

必須項目

交付申請

共同申請用

LIB

SI 使用欄	管理番号

様式3
(交付)

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 殿

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金

補助金振込口座登録用紙

(太枠内は必須項目)

1

記入日 平成 26 年 4 月 21 日

2

対象機器所有者表情報

フリガナ カブシキガイシャカンキョウキョウソウリース

法人名 **株式会社環境共創リース**

3

金融機関コード(表字術) 振込金融機関名

0	0	0	3	蓄	電	銀	行						
支店名													
0	1	1	銀	座	支	店							
預金種別								口座番号(右詰めで記入してください)					
1	普通	2	当	座	3	貯	蓄	4	其	他			
								0	1	2	3	4	5
口座名義人(カナ表記)													
カブ シキカ イシヤ カンキョウキョウソウリース													
金融機関(ゆうちょ銀行以外)													
ゆうちょ銀行													
番号(右詰めで記入してください)								1 0 1					
口座名義人(カナ表記)													

●口座名義人(カナ表記)の記入上のご注意

①スペース(空白)・ハイフンを正しく記入してください。

カブ シキカ イシヤ カンキョウキョウソウリース

②濁音、半濁音は1文字として記入してください。

カブ シキカ イシヤ カンキョウキョウソウリース

③小文字は大文字で記入してください。

カブ シキカ イシヤ カンキョウキョウソウリース

④省略文字が使われている場合は、記載されている通りに記入してください。

カ カンキョウキョウソウリース

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

※申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者様に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

- 1

必ず記入日を記入してください。
- 2

予約申請書【様式1】と同じ内容を記入してください。
- 3

対象機器所有者の通帳・口座証明書(コピー)【様式12】を参照のうえ、情報を記入してください。

「口座名義人」を記入する際は、必ず通帳に記載されているカタカナ表記部分の口座名義人をそのままご記入してください。

※通帳・口座証明書(コピー)と一致しているか必ずご確認ください、漏れがないように記入してください。

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金

8

様式4 蓄電システム 領収金額内訳書

販売会社が記入する書類です。記入漏れがないようご注意ください。

必須項目

交付申請 共同申請用	LIB	SII 使用種	管理番号	様式4 (交付)
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金				
蓄電システム 領収金額内訳書				
下記の通り、交付申請を行う蓄電システムの機器費用を証明いたします。				
1 記入日		平成 26 年 4 月 20 日		
2				
法人名	株式会社環境共創リース			
3				
事業者名	株式会社〇〇〇〇商会	事業印(社名が確認できるもの)		
支店・部署名	〇〇支店 〇〇営業部	商 〇 株 会 〇 式 之 〇 会 印 〇 社		
販売事業者 住所	〒 104 - 8999 東京都中央区三本10-1-10			
担当者氏名	販売 小太郎	携帯番号	(090) 3333 - ××××	
		電話番号	(03) 1234 - ××××	
4				
メーカー名	株式会社〇〇電機			
パッケージ型番	ABC-1234			
設置台数	1 台			
5				
領収金額	1 6 9 7 5 0 0 円			
設置機器金額 (1台あたり)	1 5 0 0 0 0 0 円 (税抜)			
6				
7				

1 必ず記入日を記入してください。

2 予約申請書【様式1】と同じ内容を記入してください。
※(株)など略表示は使わないでください。

3 事業者印(社名が確認できる印)を押してください。

4 販売会社の情報を漏れなく記入してください。

5 販売した機器がSIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることをご確認のうえ、「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」「設置台数」を記入してください。

6 添付した領収書・請求書に記載されている金額を税込、税抜に関わらずそのまま記入してください。
※領収書・請求書等が複数枚ある場合は蓄電システムの金額が含まれている領収書・請求書等の金額を税込、税抜きにかかわらずそのまま記載してください。
※蓄電システムの領収書・請求書等が複数になる場合は複数枚の領収書・請求書等の合計金額を記入してください。その場合、複数枚の領収書・請求書等を【様式7】に張り付けてください。

7 蓄電システム単体の金額(税抜)を記入してください。
※補助対象となるのは機器費用のみです。分電盤や設置工事に係る費用等、SIIに認められていない費用を含むことはできません。パッケージ型番に含まれる範囲はSIIのホームページのリンクよりメーカー製品ホームページで確認してください。

様式5 蓄電システム リース料金計算書

対象機器所有者が記入する書類です。記入漏れがないようご注意ください。

必須項目

- 1 必ず記入日を記入してください。
- 2 予約申請【様式1】と同じ内容を記入してください。
※個人の場合、氏名の字体(旧字、略字など)は、他の書類と一致するようご注意ください。
※法人の場合、(株)など略表示は使わないでください。
- 3 対象機器所有者の情報を漏れなく記入してください。
- 4 事業者印(社名が確認できる印)を押してください。
- 5 リースする機器がSIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることをご確認のうえ、「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。
- 6 リース契約期間は財産処分制限期間である72ヶ月(6年)以上のリース契約期間であるかご確認ください。

交付申請 共同申請用 LIB		SII 使用種	管理番号	様式5 (交付)					
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金 蓄電システム リース料金計算書 下記の通り、交付申請を行う蓄電システムのリース料金を証明いたします。									
●対象機器使用者情報		1 記入日 平成 26 年 4 月 20 日							
2 対象機器使用者名	環境 太郎								
●リース事業者情報		4 新印(社名が確認できるもの)							
3 事業者名	株式会社環境共創リース								
支店・部署名	〇〇支店 〇〇営業部								
●設置機器情報		5							
5 メーカー名	株式会社〇〇電機								
パッケージ型番	ABC-1234								
●リース計算書		6							
6 リース契約期間	72 ヶ月								
1台あたりの金額を記入してください。									
A	設置機器金額 (物件金額)	1 5 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)	X	B	設置台数	1	台	
全台数分の金額を記入してください。									
C	機器費以外の 物件金額	2 0 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)	※周辺機器費用や工事費用等は補助対象外です。補助対象範囲については 応募要項をご確認ください。					
▼ (A×B) + C の金額を記入してください。									
D	物件金額 (合計)	1 7 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)						
補助金ありの場合(補助金適用後の金額)					補助金なしの場合(補助金適用前の金額)				
E	補助申請金額 (合計)	5 0 6 6 6 6 6	円	補助金なし					
▼ D-E の金額を記入してください。					補助金なし				
F	補助金充当後の 物件金額	1 1 9 3 3 3 3 4	円 (税抜)	補助金なし					
G	保険料・諸税等	4 0 0 0 0 0	円 (税抜)	4 5 0 0 0 0					
▼ F + G (補助金あり) の金額を記入してください。					▼ D + G (補助金なし) の金額を記入してください。				
H	リース対象元本	1 2 3 3 3 3 3 4	円 (税抜)	1 7 4 5 0 0 0 0					
I	金利(%)	4	%	4					
J	金利(金額)	4 9 3 3 3	円 (税抜)	6 9 8 0 0					
▼ H + G (補助金あり) の金額を記入してください。					▼ H + G (補助金なし) の金額を記入してください。				
K	リース料 (合計)	1 2 8 2 6 6 7	円 (税抜)	1 8 1 4 8 0 0					
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。 ※申請書に不備がある場合は、原則申請書一式を対象機器所有者に返却します。									
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。									

次ページで説明します。

様式5 蓄電システム リース計算書

対象機器所有者が記入する書類です。記入漏れがないようご注意ください。

必須項目

7	A	設置機器金額 (物件金額)	1 5 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)	X	B	設置台数	1	台
全台数分の金額を記入してください。									
8	C	機器以外の 物件金額	2 0 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)	※周辺機器費用や工事費用等は補助対象外です。補助対象範囲については 応募要項をご確認ください。				
▼ (A×B) + C の金額を記入してください。									
9	D	物件金額 (合計)	1 7 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)					
補助金ありの場合(補助金適用後の金額)					補助金なしの場合(補助金適用前の金額)				
10	E	補助申請金額 (合計)	5 0 6 6 6 6 6	円	補助金なし 円				
▼ D - E の金額を記入してください。									
11	F	補助金充当後の 物件金額	1 1 9 3 3 3 3 4	円 (税抜)	補助金なし 円				
12	G	保険料・諸税等	4 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)	4 5 0 0 0 0 円 (税抜)				
▼ F + G (補助金あり) の金額を記入してください。					▼ D + G (補助金なし) の金額を記入してください。				
13	H	リース対象本	1 2 3 3 3 3 3 4	円 (税抜)	1 7 4 5 0 0 0 0 円 (税抜)				
14	I	金利(%)	4	%	4 %				
15	J	金利(金額)	4 9 3 3 3 3	円 (税抜)	6 9 8 0 0 0 円 (税抜)				
▼ H + J (補助金あり) の金額を記入してください。					▼ H + J (補助金なし) の金額を記入してください。				
16	K	リース料 (合計)	1 2 8 2 6 6 7	円 (税抜)	1 8 1 4 8 0 0 0 円 (税抜)				

7 A 販売先からの「蓄電システム 領収金額内訳書(様式4)」を参照のうえ、設置機器単体の金額の記入と設置台数を記入してください。
B ※補助対象外の経費(消費税、運搬費等諸経費)は申請できませんので、設置機器金額に含まないでください。

8 C 上記蓄電システムのコスト以外に、周辺機器費用や工事費用がある場合は記入してください。
これらは補助の対象外となります。

9 D (A×B) + Cの合計値を記入してください。

10 E 予約決定通知書に記載されている予約決定金額を記入してください。
蓄電システムの購入金額が、予約決定時から変更になった場合、S I I ホームページ上の・補助額計算書
・補助額計算機能を活用して、補助申請金額を計算してください。
予約決定金額を超えた金額を申請することはできません。

11 F D - Eの合計値を記入してください。

12 G 補助金なしの場合と補助金ありの場合の保険料・諸税等を記入してください。

13 H 補助金ありの場合はF + Gの合計値を入力してください。
補助金なしの場合はD + Gの合計値を入力してください。

14 I 補助金なしの場合と補助金ありの場合の金利(%)を入力してください。

15 J 補助金なしの場合と補助金ありの場合の金利(金額)を入力してください。

16 K 補助金なしの場合と補助金ありの場合の、それぞれのH + Jの合計値を入力してください。

様式6 設置・引渡し完了証明書

設置会社が記入する書類です。記入漏れがないようご注意ください。
(所有者・使用者自身または販売会社が設置する場合は、販売会社が記入してください。)

必須項目

1 必ず記入日を記入してください。

2 設置会社の情報を漏れなく記入してください

3 事業者印(社名が確認できる印)を押してください。

4 予約申請書【様式1】と同じ内容を記入してください
※(株)など略表示は使わないでください。

5 蓄電システムを設置、または設置に関わる工事が完了し、使用できる状態になった日を記入してください。
※蓄電システムの購入が住宅購入に伴う場合は、「住宅引渡日」を記入してください。
※予約決定日より前の日付に設置を行った場合は補助対象外となりますのでご注意ください。

6 蓄電システム 保証書(コピー)【様式9】を参照のうえ、設置した機器がSIIのホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることをご確認のうえ、「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。

7 設置台数を記入してください。

8 今回設置した蓄電システムと併せて導入、またはすでに設置されている創エネ・蓄エネ設備を申請者に確認し、チェックをしてください。
※該当するすべてにチェックしてください。
※「その他」にチェックした場合は()内に設備の種類を記入してください。
※蓄電システム以外の設備を導入していない場合は「特になし」にチェックしてください。
※審査に影響のある部分ではありませんが、該当する項目がある場合は必ずチェックしてください。

交付申請 共同申請用 LIB		管理番号		様式6 (交付)
SII 使用欄				
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金				
設置・引渡し完了証明書				
下記の通り、蓄電システムを使用できる状態で引渡しが完了したことを証明いたします。				
1 記入日		平成 26 年 4 月 20 日		
●設置事業者情報				
設置事業者名	株式会社△△△△工務店		3 事業者印(認できるもの)	
支店・部署名	△△支店 △△営業部		工務店印	
設置事業者住所	〒104 - 8888 東京都中央区四角30-2-30			
責任者氏名	施工 三郎	携帯番号	(090) 4444 - ××××	
		電話番号	(03) 5678 - ××××	
●対象機器使用者情報				
使用者名	フリナ カンキョウ タロウ 環境 太郎			
蓄電システムの設置場所住所	フリナ トウキョウト チョウオウク ツキシガオカ 〒123 - 7654 (都道府県) 市区町村 築地ヶ丘20-21-22 ※建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。			
●設置機器情報				
5 引渡し完了日	平成 26 年 4 月 20 日			
6 パッケージ型番	ABC-1234			
7 設置台数	1 台			
●併設機器情報				
8 併設機器情報	機器設置場所に併設されている(同時設置も含む)設備があればチェックを入れてください。(複数選択可)			
	<input checked="" type="checkbox"/> EMS機器	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム		
	<input type="checkbox"/> 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)	<input type="checkbox"/> ガスコージェネレーションシステム(エネファーム等)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 蓄熱式給湯器(エコキュート等)	<input type="checkbox"/> 特になし		
	<input type="checkbox"/> その他 ()			
申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。				
※申請書に不備がある場合は、原則申請書一式を対象機器所有者に返却します。				
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。				

様式7 領収書（コピー）

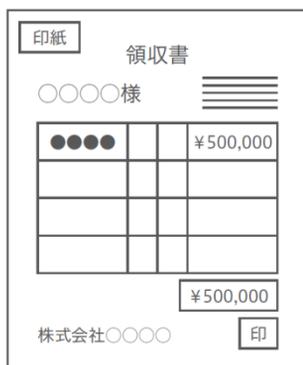
※様式7に貼り付けて提出してください。

補助対象機器を購入したことの証明、および、購入金額の証明として、「領収書」のコピーを提出してください。

※必ず蓄電システムを購入した際の領収書（コピー）を貼り付けてください。

以下の内容がはっきりわかるもののコピーを貼り付けてください。

- ・宛先※所有者名であること
- ・発行者（販売事業者）名
- ・発行者（販売事業者）の捺印
- ・購入日
- ・蓄電システムメーカー名
- ・蓄電システムパッケージ型番
- ・領収金額
- ・収入印紙



※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。

ご注意

- ・領収書に記載された領収金額と、蓄電システム単体の金額が異なる場合、但し書き等にて蓄電システム単体の税抜き金額が記載されていること。
- ・領収書が複数枚ある場合は蓄電システムの金額が含まれている領収書を提出すること。
- ・蓄電システムの領収書が複数になる場合は複数枚の領収書（コピー）を【様式7】領収書（コピー）に張り付けてください。
- ・収入印紙が不要の場合は、貼り付け台紙にその理由を明記してください。

様式8 リース契約書

※様式8に貼り付けて提出してください。

リース契約書のコピーを貼り付けてください。

以下の内容がはっきりわかるもののコピーを貼り付けてください。

- ・宛先 ※対象機器使用者であること
- ・リース事業者名
- ・対象機器所有者の押印
- ・対象機器使用者の押印
- ・蓄電システムメーカー名
- ・蓄電システムパッケージ型番
- ・リース金額
- ・リース契約日
- ・リース開始日
- ・リース終了日
- ・リース期間



※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。

ご注意

- ・対象機器所有者の控えであること。

様式 9 蓄電システム 保証書（コピー）

※様式 9 に貼り付けて提出してください。

購入時、または設置時に受領した保証書の内容を確認のうえ、コピーを貼り付けてください。

以下の内容がはっきりわかるものの
コピーを貼り付けてください。

- ・製品メーカー名
- ・蓄電システムパッケージ型番
- ・蓄電システム製造番号

※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。



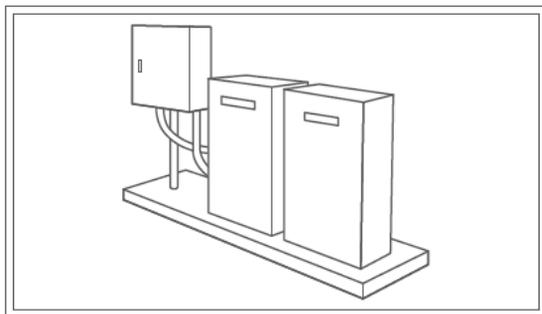
ご注意

- ・対象機器所有者控えのコピーであること。

様式 10 蓄電システム 設置後写真

※様式 10 に貼り付けて提出してください。

設置した蓄電システムを撮影し、写真を貼り付けてください。



※必ず設置が完全に完了していることが
確認できる写真を張り付けてください。
設置工事中の写真や、包装してある写真
は不可です。

ご注意

- ・写真は、現像またはプリントアウトし、はがれないように貼り付けてください。
- ・カラー印刷または、カラープリント写真。
- ・写真の大きさは、サービス判（Lサイズ127×89mm）以上。

様式 1 1 蓄電システム 銘板写真

※様式 1 1 に貼り付けて提出してください。

設置した蓄電システムの銘板を撮影し、写真を貼り付けてください。



※撮影時にカメラの機能でマクロモードにしたり、角度を変えるなどして数枚撮り、銘板がはっきり読みとれる写真を張り付けてください。
光が反射して数字等が読みとれない写真は不可です。

ご注意

- ・保証書と同一の型番、製造番号が記載された銘板であることが判別できる写真であること。
- ・写真は、現像またはプリントアウトし、はがれないように貼り付けてください。
- ・複数台申請している場合は、すべての銘板写真を張り付けてください。
- ・カラー印刷または、カラープリント写真。
- ・写真の大きさは、サービス判（Lサイズ127×89mm）以上。
- ・蓄電システムパッケージ型番、製造番号がはっきり見える写真。
※パッケージ型番、製造番号が途中で切れていたり、欠けていたりしないか必ず確認し、写真を張り付けてください。

様式 1 2 通帳・口座証明書（コピー）

※様式 1 2 に貼り付けて提出してください。

下記の補助金振込み口座情報の記載がはっきりわかる通帳のコピーを貼り付けてください。
※通帳の場合、表紙と表紙裏ページ（支店名等が記載されているページ）のコピーが必要となります。

以下の内容がはっきりわかるものの
コピーを貼り付けてください。

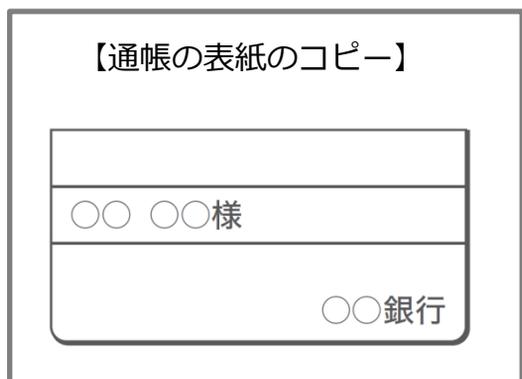
■金融機関（ゆうちょ銀行以外の場合）

- ①金融機関名
- ②支店名
- ③支店コード
- ④口座番号
- ⑤口座名義人（カナ）

■ゆうちょ銀行の場合

- ①記号
- ②番号
- ③口座名義人（カナ）

※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを必ず確認してください。



申請書提出にあたってのご注意

申請書の提出にあたって、応募要領に記載されている内容をあらかじめご了承ください。うえで、提出してください。

■申請書の提出先

〒115-8691 赤羽郵便局私書箱45号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ（S I I） 審査第三グループ
リチウムイオン蓄電池補助金 申請担当宛て

※封筒表面に赤字で『補助金交付申請書在中』と必ず記入してください。

ご注意

- * S I I から申請者に対し申請書を受け取った旨の連絡は致しません。
到着確認を行いたい場合は、書留等で郵送してください。
- * 郵送料は送付元のご負担となります。
- * 問い合わせ等の際に必要なため、申請書類一式のコピーを必ず保管してください。
- * 原則として書類の差し替えについては応じられません。（S I I が求める場合を除く。）
- * 申請書類の記述内容に虚偽が認められた場合は、申請を受理しません。
- * 申請書類が、応募要領に従っていない場合や重度の不備がある場合は、申請を受理しない場合があります。



必ず申請書一式のコピーをお手元に控えておいてください。
提出書類に不備があった場合は、電話・郵便等でご連絡いたします。

—補助金申請に関する問い合わせ先—

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（S I I） 審査第三グループ
リチウムイオン蓄電池補助金 申請担当

TEL : 0570-783-161

※IP電話からのご連絡 TEL : 03-6221-6703

(受付時間 平日のみ 9:00~17:00)

更新履歴

No.	Ver.	更新日	更新ページ	更新内容
1	2.0	平成26年5月20日	P.12	・設置・引渡し完了証明書の記載方法を更新しました。